

戦後日本社会における企業人

—— 分析視角と解釈枠組の検討 ——

Businessmen in Postwar Japanese Society

—— Inquiry into the Analytical Aspect and the Interpretative Framework ——

渡 辺 牧*

Osamu Watanabe

本研究は、翻身（Alternation）の社会学的研究⁽¹⁾に接続しながら、戦後日本社会における企業人の生き方の社会学的調査研究をめざしている。この問題解明のため、戦後高成長に関する経済、社会問題の所在の検討と、分析視角、解釈枠組に関する包括的検討を試みる。

I 序

筆者は、広義の翻身を、「個人の内面世界の変容に根ざした生き方の変更」と仮定的定義したうえで、その具体的事例研究と社会学的解釈枠組の研究を行ってきた（渡辺 [1982:74-85], [1984:64-77]）。翻身の事例研究は、個人の主観的現実（subjective reality）＝内面化された現実と、客観的現実（objective reality）＝歴史的、客観的制度の現実という2位相の不調和を出発点として試みてきた（Berger&Luckmann [1966→1977]）。その際、前者の分析に力点が置かれ、後者との関係性の解明は課題として残された。筆者の翻身研究は、個人の内面に映った現実とのからみで、客観的現実を問題にしたのであって、後者の構造的解明はさしあたり射程外であったと言える。

しかし、翻身研究をより現実社会に根づかせて続けるためには、客観的現実の構造解明が不可欠なのではないか、と分析視角の再検討を図るに到った。翻身論でとりあげた個人生活史（personal life-history）は、個人の〈生〉への意思や願いが重要な説明変数であった。そのことをいったん判断留保し、筆者は、外枠としての〈社会〉の巨大な、ときには非理性的、非合理的な人為とすら映ってくる力のメカニズム解明の一端を果たしたい。

以上は、本研究への個人的関心の推移である。これとともに、筆者は、現代の「社会問題の社会学」の必要性を痛感する⁽²⁾。こうした背景から、研究対象としたのが、戦後の企業人問題である。高成長を担ってきた企業人が、第1次石油危機後の低成長の中で、「エコノミック・アニマル」

* 一般教育等

とか、「会社人間」と呼ばれ、企業人の自明性がさまざまに問われてきた⁽³⁾。しかし、一面的に「会社人間」と批判したところで、問題解明が進むかは疑問である。企業人の〈生〉を取り囲む客観的現実を、できるだけ分節化して検討することが本稿のねらいである。主観的現実に関しては、別の機会に、独立した形で考察を加えたい。次に、戦後の経済成長に関する諸問題と、成長をめぐる評価、批判を検討しよう。

II 〈市場経済〉と〈生活の世界〉のコンフリクト

ここでは、企業人問題をできるだけ広い視野から検討するための手掛かりとして、戦後日本経済の成長にまつわる問題点を簡潔に呈示したい。

最初に高成長の軌跡をマクロ面から確認しよう。戦後経済は、軍からの復員者500万人余、軍需工場からの離職者400万人、引き揚げ者150万人、計1,050万人以上の人々に就業の道を確保しようとするところから始まった。GHQの民主化政策のもと、戦後復興は「強兵なき富国」へのナショナル・コンセンサスから始まった(中村 [1981])。

昭和30年代には、戦時中から抑えられていた国民の消費欲求が耐久消費財中心に爆発した⁽⁴⁾。政治の季節から経済の季節への政策的転換のもと、1960(昭和35)年12月、所得倍增計画が閣議決定されて以後、高成長は政策当事者の予測を上回りながら確実に進行していった。民間設備投資が高い伸びを示した。国民総生産(実質=50年価格)は、1960(昭和35)年の約26兆円から、1970(昭和45)年には同119兆円へと急増した。国民所得(分配)は、上記の間に、1人当たり約14万円から58万円へと伸びた(経済企画庁 [1981: 2-3])。所得倍增計画期間中の年平均実質成長率は、当初計画の7.2%を上回って10.5%に達した。高成長は、鉄鋼業の優位化と機械工業の高度化による重工業の革命的発達により推進された⁽⁶⁾(高橋 [1975])。国民の消費欲求も高成長の要因である。全国勤労者の家計消費支出をみると、1963年の約42,000円から、1970年には同85,000円へと増大している(経企庁 [同上: 6-7])。

以上の高成長に関する解釈、評価をめぐる多様な意見が呈示されている。筆者は、これらの意見の依拠している背後仮説間の〈断層〉に、重大な問題が潜在しているのではないか、という仮説を呈示する。

断層の端的事例をあげよう。経済成長をめぐるのは、経済学研究者の間で、「あれは戦争だ。普通の生活じゃない」(小林 [1984: 26])から、「大衆による高度成長への道は日本人にとり幸福な成功への選択であった」(香西 [1981: 232])まで、対極的評価が呈示されてきた。これらの断層がいかんして生じたのかという問題は、今後、〈知〉や〈科学〉や〈真理問題〉の核心に関わる最重要課題だと思われる。本稿では詳述の余裕はないが、さしあたり、この問題は、論者が「何を初発の問題関心とし、何を視たいのか」という視座構造(aspect structure)に関係すると措定しておこう。問題関心が、経済成長の便益、ひずみ、あるいは双方の比較考量のいずれに置かれるかは、立論を大きく左右するだろう。視座の差異に関する検討が不可欠なことを確認したうえで、経済成長をめぐる解釈、評価を跡づけよう。これは、成長のひずみに注目する解釈と、

成長による便益 (benefit) を評価する解釈とに分節化される。

最初に、ひずみに対して集中的考察を加えた研究を跡づけよう。正村〔1974〕は、1945—1955年の復興、自立期が、産業化に価値システムが包摂されるのに対し、1955—1965年の高成長期は所得上昇志向が成長信仰となるが、現実には、個別産業の利害と、タテ割り行政が産業政策を決めたと分析している。正村は、このため、反人間性への反発と、欲求のオーバー・フローが交錯した形で、産業化がその後相対化され始めたと解釈する。また、所得水準の先進諸国へのキャッチ・アップとは逆相関の形で、急激な人口移動による巨大都市問題、環境破壊、福祉の遅れなどの社会的不均衡が発生した。正村〔1985：262—263〕は、これらの問題に対し、「日本国民は、立ち止まり、あるいは歩みを緩めて、自分たちが何をめざしているのかを問うことが必要な時期がきていたのに、それをしなかった」と言う。

他方、2重構造論の視角からは、高成長期、大企業が技術革新導入により生産性向上を果たした裏面では、労働力不足と賃金上昇に対応しえない多くの小零細企業が経営行き詰まりをみた、と指摘されている(伊東〔1977〕)。さらに、国際競争力をつけるためには犠牲が出てしまってもやむをえないというのが高成長政策を支える考え方だったという解釈(恩地〔1976〕)や、「食べることに追われて、いつも大事なことを考えずに来てしまった」(紀平〔1976〕)との自省をこめた声も聞かれる¹⁷⁾。

これに対し、成長の便益重視としては、社会資本の遅れなどのひずみをもちつつ、成長政策は日本経済発展に大きな貢献をした、という金森〔1967〕の代表的解釈があげられよう¹⁸⁾。高成長を可能にした要因として、資源の再分配メカニズムが将来性ある有望分野に向かったこと、即ち、成長分野へ、所有・支配下の資源を投下するという先見力に富む企業家行動も評価されている(経済同友会〔1984〕)。戦後の生産性向上運動、流通革命、マーケティング技術開拓などの経営革新は、知的水準、モラルが双方ともに高く、年齢的若さも加味された人的資本 (human capital) の存在ゆえに可能であった、という解釈も呈示されている(壹岐〔1981：3—4〕)。

さらに、伝統的集団規律、克己のモラルなどの高成長のエトスの担い手は、職場の中堅技能労働者にみられるという解釈がある(香西〔1981：231〕)。香西〔同上：226〕は、高成長にとって、旺盛な企業家精神、労働者の高い規律と志気、家計の高貯蓄率、高進学率など、企業や家計が市場メカニズムに対し草の根レベルで敏活に反応し、それが集積されたことが決定的に重要であったと解釈している。高成長のひずみに対し、かつて「くたばれG N P」的な呪詛が出たが、コストとベネフィットの比較考量を求める視点からは、「コストと引きかえに、我々は輝かしい近代化というベネフィットを得た」と主張されている(飯田〔1976〕)。

以上の跡づけ作業をもとに、背後仮説を呈示しよう。世界にも稀な高成長は、日本人の物質的制約からの解放を相対的に実現したとみていい。日本経済は、国民の消費水準を引き上げた。1961年から1972年まで、日本の1人当たり実質消費支出の年平均増加率は7.7%と、世界各国の中でもっとも高かった(O E C D〔1973〕)。経済的豊かさは、市場経済が自由かつダイナミックに発展したことに依拠している。その脈絡では、金森〔1967〕、香西〔1981〕らの成長の便益評価は、現実解釈という点で示唆に富んでいよう。

しかし、経済の高成長は、多様な社会的コンフリクトを生んできたことも事実である。この問

題を、市場経済の実証的分析に取り組んできた金森〔1967〕らエコノミストに問うのは、生産的とは思われない。ただ、経済研究者の中からも、高成長のかげで、失業者などの不運の人々、経済発展の人柱となった人々、母子家庭・老人・心身障害者などハンディキャップを負う人々の生涯に焦点をあてた問題呈示がなされたことは、〈経済分析〉と〈社会分析〉の架橋に関して示唆的である⁹⁾ (稲田〔1977〕)。

筆者は、高成長期以降、ごくありふれた家族で、「父親不在現象」や「母子密着化」がみられるようになり、社会問題化してきたことに、〈市場経済〉と〈生活の世界〉とのコンフリクトの深まりが見い出せるのではないか、という背後仮説を呈示したい。この問題をいち早くとりあげたのは、ジャーナリストであった¹⁰⁾ (斎藤〔1981〕、〔1982〕)。

翻身論から出発しつつ、筆者は、〈経済〉と〈社会〉のコンフリクトをめぐる「社会問題の社会学」という視点から、以上の仮説の解明に向かうことを志向している。

Ⅲ 低成長経済における企業人のコンフリクト

ここでは、第1次石油危機後の経済環境変化のもとでの、企業人がかかえるコンフリクトの客観的現実に関して、問題の一端の摘出を試みよう。大企業から小企業への出向、企業の業種変換策下での突然の配転をおそれながら、現実のできごととなったとき、企業人たちは、「寄らば大樹」であった企業の自明性に関する一種の崩壊感覚に陥っている¹¹⁾ (日本経済新聞社編〔1982a〕)。こうした、出向や配転は、たまたまある個人を直撃した個別事例と解釈できるのだろうか？ 企業人が味わう喜びや苦しみには、どう考えても個人的レベルの主観的現実があるが、ここでは、サーベイおよび数量的予測のマクロ・データから、客観的現実に取りこむ。

低成長期に新たに発生した問題は、技術革新、女性の労働市場参加という要因も加わり、高成長期の労働力不足が、低成長期には過剰に転じたことである。石油危機後、大企業中心に中高年齢層への雇用調整がみられ、中小企業では男子常用労働者比率を低下させるという対応がみられた(労働省編〔1984:87-124〕)。1960年前後から急伸した出生率の低下、平均寿命の伸びによる日本の労働人口の高齢化、あるいは高学歴化に伴う雇用問題、高齢化による年功制維持困難という問題は、高成長過程ですでに問題としては出ていた(隅谷〔1981:40-43〕)。

一方、豊かさをどう捉えるかという問題もある。村上〔1984:232〕は、「新中間大衆」が、「豊かさ」を享受する一方で、産業社会や、それを支えた近代社会に対し懐疑の念を抱きつつある、と言う。しかし、筆者は、企業人に対する雇用調整などをみる限り、「豊かさ」の背後の客観的現実の検討が必要ではないかと思われる¹²⁾。

最初にサーベイ調査をみよう。(財)機械振興協会経済研究所の調査(〔1985〕)によると、鉄鋼、化学などの大手企業11社の35歳以上の男子大卒ホワイトカラーの30%近くが仕事に満足しておらず、不満層は50歳代になると著しく増大している。その理由として、「実力が発揮できない」があげられている。さらに、ライン管理職とスタッフあるいは専門職間の一貫した格差として、仕事、給与、地位のいずれをみても、後者の満足度が低いことが明らかになった。同調査対象のほ

とんどの人が昭和30年代から40年代前半に入社し、日本経済を担ってきた人々だが、低成長でポスト不足の中、5人に2人が「転職を考えたことがある」と答えている。その理由をみると、「今の仕事とちがった分野に挑戦したい」(36.5%)、「今の職場が自分の適性を生かしきれない」(29.6%)、「能力が発揮できない」(27%)の順となっている。同研究所は、大企業ほど人が余り、¹³ポストが不足し、有能な人でも能力発揮できない“能力過密社会”になっていると分析している。

また賃金面をみると、昭和40年代末期から、中高年労働者と高学歴青年の激増、技術革新などから、大企業でも年功給が頭打ちとなってきた。このため部課長クラスと新人の賃金の差が年々縮小してきた。高年齢、高学歴が、役付きや収入増につながらなくなってきた中で、企業人は「でもしか専門職」からの脱却を求めつつある(孫田〔1978:191-196〕)。

一方、(社)日本経済研究センターの第11回5カ年経済予測(1985-1989年)によると、主婦の非労働力人口からの参入圧力のため、労働力人口は、1983年度の5,892万人から、1989年度には6,397万人へと増加が予測されている。これに対し、就業機会の伸びの鈍化などから、完全失業者は、1983年度の157万人から、1989年度には216万人(男子125万人、女子91万人)へ、失業率でみると、1983年度の2.7%から、1989年度は3.4%への増加が予測されている。

企業人をとりまく現実には、業種による景況変化にも左右される。就業者数に占める製造業就業者の比率が、1973年度の27.5%をピークに低下傾向にあるのに対し、卸小売やサービス業などの第3次産業就業者が比重を高めてきた(日本経済研究センター〔1985b:34-36〕)。いわゆる経済のサービス化だ。低成長経済では、例えば外食、レジャー産業が企業業績を伸ばすのに対し、造船やアルミ製造などは構造不況に陥るといった具合に、¹⁴跛行色が強い。

製造業の中でも、研究技術開発と市場ニーズがかみ合ったエレクトロニクスやバイオテクノロジー分野などの企業と、そうでない企業とでは、企業成長力に関して大差が生じつつある。例えば、1986年春、大卒千人以上の採用予定企業は、日本IBM、日本電気、富士通、東芝、日立製作所、松下電器産業の6社である。不況の中で人減らしに拍車をかける企業も多いが、情報、エレクトロニクス急成長の中、「事業の急拡大でとにかく人がいる」(日本IBM)成長企業もみられる(日経産業新聞〔1985/10月23日号〕)。

単線的な経済成長、慢性的労働力不足が続いた高成長期とは異なり、低成長下の企業人は、以上でみてきたような様々な客観的コンフリクトに見舞われている。労働市場変化、業種による景況の跛行性、賃金体系の変容は、企業人が企業内で内部努力すれば問題解決に近づいてゆくとみるには、あまりに超個人的(supra-personal)な社会問題と言えるのではないだろうか。以上の問題点の析出のうえで、つぎに、これらの問題解決のための視角、解釈枠組の検討をしよう。

IV 社会学的視角の系譜

ここでは、産業社会化のもとでの個人の生き方に対する社会学的視角の系譜を簡潔に跡づけておこう。¹⁵この問題に対しては、経済社会学、産業社会学、労働社会学、職業社会学などの諸分野が理論的実証的取り組みを行ってきた。これらは、労働市場論、経済・労働政策研究、景気循環

論などと接続している。社会学の系譜を概括すれば、E. デュルケム (E. Durkheim) の『社会分業論』 ([1893]), T. ヴェブレン (T. Veblen) の『有閑階級の理論』 ([1899]), 尾高邦雄の『職業社会学』 ([1941]), D. リースマン (D. Riesman) の『孤独な群衆』 ([1950]), C. W. ミルズ (C. W. Mills) の『ホワイト・カラー』 ([1951]), J. ボードリヤール (J. Baudrillard) の『消費社会の神話と構造』 ([1970]) などの著作が解明を試みてきた。

これらの系譜を通じ、筆者は、ヴェブレン、リースマン、ミルズの問題関心に注目したい。彼らは、産業社会化現象下での、有閑階級あるいはホワイト・カラーの生活様式やアイデンティティに着眼した。ヴェブレンは、富を所有する有閑階級が非生産的職業に就きながら、「街示的消費」「閑暇」などの享楽に耽溺している姿を批判的に捉えた (Veblen [1899→1961])。またリースマンは、19世紀の「内部志向型」とは異なり、20世紀の大量消費時代に生きる大衆は、外部環境からの誘引、要求に同調しやすいということに着眼、「外部志向型」(other-oriented type) という概念を呈示した。(Riesman [1950→1964])。産業社会化現象下での俸給生活者の自己疎外、根無し草的有様については、ミルズの次のような指摘が象徴的である。

「19世紀の農民や実業家は、一般に強靱で、自分の生活は自分で支配し、他人にやれることならおれもやってみせるという気概をもっていた。…アメリカの現実社会で、自由な気概にあふれた自営企業家が没落し、雇用従業員が増加するにつれて、精神生活の面では、独立の個性がしだいに失われて、こせこせした、器の小さい人間ばかりが増えてきた」(Mills [1951→1957:5])。「ホワイト・カラーはその労働の生産物からは切りはなされ、連日きまりきった書類事務をくり返しているだけであり…」(同上 [1951→1957:11]) という指摘は、極端ではあるが、産業社会の担い手の自己疎外の一面をついていると思われる。次に、経済社会学の基礎視角に関し検討しよう。

V 経済社会学の視角

企業人研究の分析視角を検討するうえで、経済社会学は有効な手掛かりを呈示している¹⁶⁶。経済社会学は、〈経済〉と〈社会〉の架橋を志向し、双方を包括した複合的パースペクティブの開拓をめざした¹⁶⁷。その先行理論は、経済学が対象とする生きた経済の経験的世界は、経済的要因だけではなく、非経済的要因を含むことを明示することから、理論構築を始めている (Parsons & Smelser [1956→1958:2])。また、経済過程の社会学的分析対象としては、「生産」、「分配と交換」、「消費」の3過程があげられている (Smelser [1963→1968:115])。本研究は、T. パーソンズとN.J. スメルサーが、経済社会学研究で、〈経済に直接の影響をもつ過程の非経済的側面〉の抽出方法を重視したことに共鳴したことが一端となっている (Parsons & Smelser [1956→1958:5])。

企業人に限らず、自由市場経済に関与する人間は、計算可能な経済合理性のみを行為準則としていようか。因習や情動などの非合理的、非経済的要因と、経済的要因とを複眼的に捉える必要があるのではないか。前者と後者とが個人の内面でせめぎ合う局面や、立場のちがいが社会的

コンフリクトを生む事例は少なくない (Coser [1956], 西部 [1975: 86-87])。例えば、「日本列島改造ブーム」の折、順循環波動の持続を予測した企業人は、いたる所で土地買収に走った。しかし、第1次石油危機後、不順循環への移行や、市場価値の誤認により、土地が不良資産となり、企業が倒産、失業に追いこまれた例もみられる。経済行為は、合理的視角のみで説明することは困難なのである。

一方、狭義の「市場経済」の分析、予測に関しては、経済分析の有効性は高いとみる。現実経済の分析手法としては、①統計の分析、②数量的モデルによる分析、③サーベイ調査の分析の3種があげられ、これらをかみ合わせた「段階的接近法」などの実践的視角は、経済社会学に接続していよう (日本経済研究センター/金森編 [1977])。ただし、経済分析が有効ではあっても、万能ではないという点にこそ、経済社会学の存在理由がある。両者は相補関係にあるとみる。

経済分析は有効だが、第2次大戦後の数量化を極度に進め、数式化のためのモデル構築に陥った経済学理論への疑念が、経済学者やエコノミストから呈示されている (金森 [1985], 佐和 [1982])。問題は、生きた経済のリアリティへの志向 (reality-oriented) と、抽象度を極度に高めた理論志向 (theory-oriented) との乖離にある。筆者は、経済分析および経済社会研究のための原点は、古典派経済学を確立したアダム・スミス (A. Smith) にあるとみる。スミスは、経済学の目標を、第1に、国民に豊かな収入、生活資料を自力で調達可能にすること、と簡載に述べている (Smith [1776→1968: 344, 359])。

経済学だけではなく、社会学においてもパラダイム批判が1960年代以後相次いだ。前述のT. パーソンズは、構造機能主義により壮大な社会システム論を展開した。その後、これを継承する論者と、批判する論者とが論争応答してきた。代表的な批判者の1人A. ギディンズ (A. Giddens) は、構造機能主義は第1に、社会内の各部門間のコンフリクトを説明できず、第2に、産業社会で進行中の激しい社会変動から社会理論を切断してしまったと批判を加えている (Giddens [1973→1977: 1-12])。そうした問題があるものの、経済社会学の視角と方法に関しては、T. パーソンズからの批判的摂取が不可欠であろう。

経済社会学でこれまで説明が十分にされていないのは、経済過程における〈主体〉の分析である。経済学の抽象的モデルが、完全情報の流通、経済合理性を与件としているのに対し、経済社会学は、この与件自体を分析対象としたうえで、〈主体〉に対する血の通った分析が求められている (松原 [1973: 302-335])。以上の分析視角の検討のうえで、次に、企業人をとりまく客観的現実の解釈枠組について、分節化して検討を加えよう。

VI 企業人をとりまく客観的現実の解釈枠組の検討

本研究では、解釈枠組として、仮説的に、独立変数としては、企業人の個人レベルでのアイデンティティ、生き生き度、状況定義、重要な他者、社会的ネットワーク、想像上の重要な他者、対面的相互作用などのカテゴリーを措定している。媒介変数としては、内部労働市場の深化、阻害されてきた横断的労働市場の問題、所属企業の経営動態、配属部署の問題など、さらに従属変

数として、景気循環、マクロな経済・雇用政策、産業構造の変化、日本的経営の問題などを措定する。以上の変数間の関係は、問題の設定によって可変的である。筆者は究極的には、質的社会学 (Qualitative Sociology) の視角から企業人問題に接近するため、以上の設定を試みた。以下では、媒介、従属変数として措定した説明変数の中から、景気循環、内部労働市場などの解釈枠組に関し検討する。以下の検討は、企業人の個人生活史に内在された小宇宙 (micro-cosmos) を視るための媒介として、位置づけられよう。

VI-1 景気循環

経済企画庁の景気動向指数によると、敗戦後の日本では、1951 (昭和26) 年6月の景気上方転換点の確認以後、1983 (昭和58) 年2月の下方転換点まで計9回の景気循環がみられた。景気循環は、民間設備投資、在庫投資、貿易統計、通貨供給額増加率、鉱工業生産指数、消費統計などの景気指標の上下波動に表われる。企業人にとり、景気循環は、在庫投資、設備投資面をはじめ、もっとも重要な客観的現実と言えよう。高成長期、日本の企業人の多くは、景気の動向に対して強気であった。投資が投資を生み、確実な収益向上をあげていった。しかし、第1次石油危機後、企業人の経済観に混乱が生じ、第2次石油危機後は、弱気派が増大した (日本経済新聞社編 [1982 b : 89-94])。

景気循環は、同じ国内市場であっても、業種、企業規模、企業活動が行われている地域などのちがいで、多義的な影響をもたらす。マクロ経済では好況期であっても、業種によって景気が冷えきっている場合もある。

景気循環論は、フランスのJ.C. ジュグラー (J.C. Juglar) が、実証分析から、1860年に7-10年周期の中期循環を発見して以後、1922年にはロシアのN.D. コンドラチェフ (N.D. Kondratieff) が50年周期の長期波動を発見するなど、豊富な実証研究を蓄積してきた (松本 [1985])。日本では、篠原 ([1961])、藤野 ([1965])、田原 ([1983]) らの研究が蓄積されており、企業人研究に対して方法論的接続が求められている。

そのための手掛かりは第1に、景気の波動の諸特徴を分析し、そのうえで、企業人の経済活動との相互影響関係を分析することにある。景気循環は、経済活動が上昇途上の「拡張期」、拡張期が終わり活動が下降し始める「上方転換点」、下降途上の「収縮期」、景気が底に達する「下方転換点」の4局面に分節できる (新開他 [1972 : 425-426])。また、周期の長さ別でみると、3-4年の循環は、キチン・サイクルあるいは短期循環と呼ばれる。ちなみに、戦後日本の景気循環 (第1から第9まで) の1回当たりの平均期間は41.8カ月である。周期が7-10年の循環は、ジュグラー・サイクルまたは中期循環と呼ばれる。周期が約20年で、輸送設備、建設活動と関連した循環は、クズネッツ・サイクルあるいは建設循環と呼ばれる。さらに、約50年周期の波は、長期波動またはコンドラチェフ・サイクルと言う (同上 : 429-430)、松本 [1985 : 117-119])。以上の中で、さしあたり、企業人研究に应用可能なものは、企業人の活動年数を考えると、短期、中期循環、建設循環ではないかとみられる。長期波動を分析視角にいかにくくりこむかは、今後の課題であろう。

篠原三代平によると、戦後日本の景気循環の振幅は、米国より大きく、米国と逆循環していた。

ダイナミックな経済ほど、振幅は大きくなる²²。その文脈では、日本の企業人は、景気の激しい上向下降に揺さぶられながら、国内、海外市場の需給予測に努め、自由主義経済を担ってきたと言えるだろう²³。

VI-2 内部労働市場

日本の企業人問題を解明するためには、日本固有の労働市場に対する解釈枠組の開発が必要である²⁴。新古典派経済学の労働市場モデルは、経済変数が資源配分を規定するという完全競争市場モデルに立脚していた。

この考え方は横断的労働市場の説明には有効であっても、日本のような縦断的労働市場を説明することは困難である。このため、慣行的なルールによって、企業や事業所内で労働力を配分する内部労働市場の実態分析が進められた（井上〔1983：11-19〕）。米国のドーリンジャー＝ピオーリは、内部労働市場が外部労働市場とは隔絶して存在する可能性を示した（Doeringer & Piore〔1971〕）。日本では、小池〔1977〕が、日本的労使関係の特質を、内部労働市場の発達という点から説明を試みている。内部労働市場論の帰結は、「分断された労働市場モデル」（小野〔1983：146〕）だと言われる。労働市場の日本の特質を綿密に分析する作業と、企業人の生き方研究とを接続させるための方法論的検討が必要である。

VI-3 雇用機会

日本の労働者の勤勉さ、あるいは労使の運命共同体意識、集团的利益志向を説明するためには、資本集約仮説、文化的特質仮説、製品市場の競争圧力仮説、御用組合仮説などが示されてきた。神代（〔1982→1983：28-52〕）は、これらの仮説が不十分であることを批判したうえで、「良好な雇用機会の稀少性」仮説を呈示した。

神代は、①東証1部上場企業、②大手金融保険業、③東証2部上場企業、④非上場の優良企業、⑤公共部門一での就業者総数を約1,000万人と推定している。これは、日本の就業人口約5,600万人の18%、雇用労働者総数約4,000万人の25%にあたる。良好な雇用機会が稀少であるが故に、そこに雇用される労働者は、相対的に恵まれた雇用上の地位確保のため、企業に強い一体感を抱く、と神代は説明を加えている。さらに神代は、石油危機後の減量経営の過程で、民間の良好な雇用機会が絶対的、相対的に著しく縮小してきたことを実証データから明らかにしている（同上）。日本では、良好な雇用機会は事実上、新規学卒者以外には開かれておらず²⁵、そのことが企業人の意識にどのような影響を及ぼすかは、今後の労働市場の変容と相まって、分析課題となっている。

VI-4 産業構造の変化

企業人に直接的影響をもたらす客観的要因として、所属企業がどのような業種に属しているのかという要因があげられる。成熟段階に向かう業種か、あるいは衰退に入った業種かによって、経済活動にも大きなちがいが出てくる。戦後日本経済史を振り返ると、昭和20年代に重点物資であった石炭、硫安、綿織物は、その後、成長力が衰えた。この時期、花形産業であった石炭や織

維会社に入社した人々は、これらの業種が構造不況に陥る中で、辛酸をなめた（有沢他〔1967〕）。1955年を画期に勃興期を迎えた重化学工業も、1969-1970年には成熟期を迎えた。技術革新、設備投資が大きく加速する段階はほぼ一巡した（高橋〔1975：400-401〕）。重化学工業は、製鉄、石油化学プラントをはじめ、現在では、中近東や東南アジアの新興諸国の激しい追い上げに見舞われ、大きな伸びは期待できないというのが一般的見方となっている。

さらに低成長期段階に入ると、紙・パルプなど電力多消費型産業の生産が落ち込んだ。こうした産業構造変換の中、野村総研は、ハイテク（高度先端技術）市場が、1985年の21兆円から、2000年には118兆円へと5.6倍の成長をとげるのに対し、全製造業は同期間に1.77倍にとどまると予測している。個別事例をあげよう。1985年3月、川崎製鉄で、200人の研究者、技術者が、鉄鋼技術研究を捨てた形で、新素材開発のハイテク研究所に移った。「鉄に執着しては未来はない」という技術者たちの声は、この問題に関し象徴的である（日経産業新聞〔1985/10月7日号〕）。

不採算部門を縮小、廃止し、市場ニーズの増大する分野への異業種進出の実例は数多い²⁶⁹。昭和20年代、花形の繊維会社であった鐘紡や東レは、化粧品、医薬品部門へ進出した。重電の大手、富士電機は半導体をはじめとする総合エレクトロニクス・メーカーへ、また安川電機製作所もロボットなどのFA（Factory Automation）メーカーへの展開を図りつつある。こうした業種変換は、技術者の技術の陳腐化や、営業担当者のこれまでの顧客のネットワークが通用しなくなるといった問題を生みつつある。

VI-5 社会結合論の視角

人々の社会結合が企業経営に対し、いかなる影響を及ぼしているかに関し、西田〔1982〕は独自の解釈枠組を呈示している²⁷⁰。西田は、個人、集団、組織体などの社会構成単位の相互の結びつきを、社会結合と定義する。そのうえで、①長期の結合、②無限定の弾力的結合を2要件とする「一体化結合」が、日本的経営の構造の基底にあるとみる。心理的な同一化による結合ではなく、社会的レベルでの結合様態から、欧米の契約原理とは異なる日本的結合原理の定式化を試みている点が示唆的である。

VI-6 日本的経営論の視角

日本的経営の特徴としては、①長期雇用制とこれに伴う退職金制度、②年功序列賃金と昇進制度、③稟議制による決定、④企業内組合などがあげられる²⁸¹。しかし、1970年代後半から、①と②が多く企業の内で問題化してきた。例えば、日本経済新聞社が1978年9月、230社、1,463人の社長、取締役、部課長を対象とした調査によると、社長の80%が「年功制による昇進、賃金を変える必要がある」、74%が「現在のラインはそのままに、専門職や資格制の充実が必要」と回答している（日経編〔1979：64〕）。日本の労働市場では、企業間の横断的労働移動が阻害されてきた。このため、日本の企業人の多くが、長期雇用制と社内昇進制度を自明視してきた。そこには、生活基盤の安定への強い期待がかけられていた。しかし、高齢化、高学歴化、女性の労働市場参入の増大、技術革新の進行により、労働市場が激変する中、日本的経営の見直しが行われている。

日本の経営に関しては、多様な解釈枠組が呈示されているが²⁹、メリット、デメリットを包括した複合的パースペクティブの開発が必要だろう。

ここでは、企業資産や収益分析からみた問題点を検討しておきたい。宮崎〔1976〕は、1955年と1970年の国富調査を分析し、①国富中の全企業資産の割合は、1955年の50.3%から1970年には53.5%に上昇した、②全企業資産総額中の法人企業資産の割合は、同期間に、61%から69%へ上昇したことなどから、高成長期が、法人企業の拡張期だったことを実証した。さらに、1955年から1970年の成長期に、日本全体の国富の部分別構成が、家計部門から企業部門へ3.2%移動し、個人所有部門（個人事業体所有と家計所有の合計）から法人企業部門へ6.3%移動したことを明らかにした。こうした実証分析のうえで、宮崎は次のように述べている。「一般のサラリーマンは、入社から定年まで、組織の中で働き、法人組織の企業内部純余剰増大に貢献し、やがて通りすぎてゆく。1人組織は永久の生命をもち続け拡大してゆく。法人企業がマスターで、通過する個人はサーヴァントに…」(宮崎〔1976：viii])。宮崎〔1976〕の分析は、高成長期に、日本経済が、会社所有中心化を強めたことを実証している。

個人が、「組織の時代」の中で通過集団化してきた、という宮崎の分析とは異なった見解も呈示されている。欧米企業では、すべての権利は株主に帰属しているが、日本では、従業員の権利を尊重した企業経営が行われている、という見解である。代表的論者の1人、J.C. アベグレン(J. C. Abegglen)は、日本では、①従業員を、社の資産と実体の重要要素とみる、②全構成員の雇用確保のため、現在の収益よりも会社の成長と将来が優先する—と分析している。アベグレンによれば、次表にみるように、日本企業の収益性は米国より大幅に低い。欧米企業は現在の現金収入を重視するが、日本企業は将来の利益と成長をめざすというのがアベグレンの結論である(Abegglen〔1985〕)。

表1 税引利益率(単位%)の日米比較

	日 本	米 国
売上高利益率	1.5-3	4-6
総資本利益率	4	4-7
自己資本利益率	7-13	10-14

(Abegglen〔1985〕による)

表2 配当性向(単位%)の日米比較

	日 本	米 国
エレクトロニクス	22	35
化学工業	30	60

(同上)

一方、日本の経営のデメリットに関しては、メリットを踏まえた検討のうえで、年功主義の逆機能として、「昇進の人事考課が形式的、お座なりで、トップからミドルの経営者まで老齢化し、組織の活力を衰退させてきた」(占部〔1978])といった分析も呈示されている。しかし、年功制は日本の労働市場において超歴史的、絶対的なものではなく、自由主義経済の発展段階における特殊歴史的制度と解釈できるならば、性急に欠陥を指摘する前に、日本の経営を相対化して捉えるための、より広い分析視角の探究が不可欠だと思われる。

Ⅶ 結語

本研究は、①分析視角、解釈枠組の検討、②統計、各種サーベイ調査の検討、③企業人生活史に関する文献、ききとり調査を、同時並行した形で進めつつある。本稿は、第1の課題の一端をまとめたものである。

戦後の企業人問題をどう視るか？ に関しては、我々の生き方自体への問いが要請されるだろう。景気循環の短期波動や、業界の目先の景況に一喜一憂する企業人の日常性を、我々は、血の通った視点から理解する何ものを持ちえていようか。

本研究は、戦後成長を担ってきた企業人が、一面的、印象論的に「会社人間」と批判的に一部で捉えられている実態に疑念を抱いたことに、問題関心の一端があった。最後に、今後の研究課題を呈示しよう。企業人の主観的、客観的現実を理解するためには、企業組織および現代産業社会をどのようなパースペクティブから視るべきかという問題の検討が不可欠だろう。企業を「市場システム」として捉えるだけではなく、「管理システム」、「アソシエーション」、「コミュニティ」といった多機能的存在として捉え返すことが求められる³¹（正村〔1976：3-27〕）。企業人の生きる世界を広い視角から捉えながら、多面的、相対的に企業人問題を研究してゆくことが必要だと思われる。

注

- (1) この仕事に関しては、渡辺〔1982〕〔1984〕参照。
- (2) 石川〔1983：1-19〕は、「非政治的」「技術的」解決指向の「コンセンサスアプローチ」ではなく、社会問題をめぐる「道徳的」「政治的」対立に注目した「コンフリクトアプローチ」から、「社会問題の社会学」を構想している。
- (3) 戦後日本の産業社会の発展は、米国社会の「過度の競争観」に準拠し、その結果、追い抜き意識などのサクセス・シンドローム（成功症候群）が拡大してきた、と小野〔1972：32-41〕は分析する。
- (4) 昭和30年代の経済成長の原動力は技術革新であった。他の要因としては、質のいい労働力が豊かであったこと、海外の好景気が輸出を支えたこと、貯蓄率の高さなどがあげられる。有沢他〔1967：120-123〕参照。
- (5) 所得倍増計画は、民間企業の創意と工夫、潜在エネルギーの最大限の発揮を重視していた。香西〔1981：142-149〕参照。
- (6) 1956-1965年のG N P実質成長率は、日本が10.8%なのに対し、米国は3.7%、英国は3.3%、西独6.5%と、日本の高率が際立っている。高橋〔1975：139-146〕は、戦後経済の飛躍的発展の2大要因として、①戦前の日本に欠けていた鉄鉱石などの資源が、戦後、確保できたこと、②戦中戦後の世界の技術革新を有利に摂取したことを指摘する。
- (7) 樋口〔1980：113-118〕は、高成長下、日本の父は、かつての〈親業者〉から、〈金銭供給業者〉に転

- じたと批判し、父子の距離の遠さに反比例して、母子密着が進んだと分析している。
- (8) 金森〔1967：32〕は、「経済成長によって人が幸福になるとは限らない」という意見を部分的に肯定しつつ、高成長の真の価値を「物質的制約から解放され生活が豊かになること」としている。
 - (9) 幸福感が、個人の努力以外の要因に左右される度合いの増大の中で、公共経済学が発達してきた。稲田〔1977：1－8〕は、多くの現代的課題が所得の再分配に関係していることを指摘し、この問題解決のためには、市場メカニズムの分析だけでは不可能だとみる。
 - (10) 斎藤〔1982：2〕は、企業人の夫が「上昇階段」に専心する中、妻が「生きること」の目標喪失に陥る軌跡を、都市中流の中高年の妻を対象にしてルポルタージュをまとめた。
 - (11) 長期雇用制、年功制は、日本における超歴史的制度ではない。賃金決定方式の歴史をみると、明治初期は技量別の能力給、日清戦争後は刺激給、賃業給というように変化しており、制度的年功賃金は15年戦争下に生まれている。孫田〔1978：69－95〕参照。
 - (12) 物的豊かさの背後の、文化や芸術などの問題については、例えば稲田〔1977：107－114〕参照。
 - (13) 同調査は、現在の会社に、定年まで勤める意志をもち、勤められるだろうとみる中高年層は2人に1人にすぎないという厳しい状況認識を浮き彫りにしている。〔1985：86〕参照。
 - (14) 有望分野へは、新規参入が相次ぎ、市場競争が激化する。業種問題は、資本力、参入時期、市場占有率などの分析を伴う。
 - (15) 社会学的視角および経済社会学の視点に関する検討は、本稿では、筆者の個人的関心に引きつけたものにとどめる。
 - (16) 富永〔1974：5〕は、経済社会学が経済的行為および経済体系を説明するための説明変数の選択は、経済世界外の範囲からなされていると述べる。
 - (17) 富永〔1974：5〕は、経済的行為はつねに同時に社会的行為でもあるという命題を示している。
 - (18) 日本経済研究センターで、段階的接近法などにより、中、短期経済予測の調査研究中の金子雄一氏は「実践的経済分析にとり、既存の経済学はあまり役立たない」と指摘している。
 - (19) 金森〔1985：8－9〕は、「経済学者に現実的問題を扱える理論を作ろうという意識が乏しくなっている」と言う。
 - (20) 質的社会学からの接近に関しては、近い機会に発表を予定している。
 - (21) この点に関しては、高橋〔1975：145－146〕参照。
 - (22) この点は、景気循環学会設立記念講演会（1985年11月）での篠原三代平の報告「日本経済と景気サイクル」会場配布資料参照。
 - (23) 景気循環は、事後的には客観的現実以外の何ものでもないが、循環波動形成では企業人の状況予測あるいは状況定義が影響を及ぼす。循環に関する主観的現実という側面の分析も課題であろう。
 - (24) 本稿では、紙数の制約から、「VI－1」から「VI－6」までは、ごく概略的な検討にとどめる。労働市場研究では多様な実証研究が蓄積されており、今後、批判的摂取を図りたい。また労使関係の実証的社会学研究では、日本の「豊かな労働者」に焦点をあてた稲上〔1981：1－73〕の電機労働者を対象とした意識構造の調査研究などを参照。
 - (25) 日本の国際化や労働市場の変化の中、外国人の就職問題、結婚・出産後退職した女性の再就職問題などが社会問題となっている。

- (26) 業種変換が遅れがちな一因は、雇用確保問題が難航するためである。とくに、雇用規模が大きい重化学工業では、この問題が重大である。
- (27) 西田〔1978〕による「仕事意欲の心理的仕組み」の分析や、社会結合論に関しては、別の機会に詳しい検討を加える。
- (28) 三戸〔1984：4〕は、日本的経営を「家」の概念から分析している。三戸は、「家」の成員を家族と呼び、家族の基本関係を親子関係とみる。親子関係＝命令服従関係と捉えたうえで、戦後、戦前の家制度が解体、会社が「家」になったとしている。
- (29) 例えば、欧米では資本家が経営者を支配しているのに比べ、日本では経営者は労働者にすぎないとみる説も呈示されている。西山〔1979〕参照。
- (30) 産業社会へのパースペクティブ開発という問題は、社会学会報告の際、司会者の犬塚先氏から示唆された点が多い。
- (31) 正村〔1976：3-27〕は、現代の産業社会を前提にして、企業のあり方を変革するためには、分権と交換の場としての市場経済を前提とした、アソシエーション型の企業の可能性以外にないと分析している。

記 本稿は、第58回日本社会学会（1985年）での研究報告「戦後日本経済における企業人の生き方」の一部をもととして再構成のうえ、さらに発展させたものである。本研究の基礎データ収集、文献調査に関しては、(社)日本経済研究センター、(社)経済団体連合会、(財)日本生産性本部、(財)機械振興協会経済研究所、日本マスコミセンター研究所、東京都労働資料センターをはじめ、各研究調査機関、大学図書館の御協力を得ていることに感謝したい。

文献

- Abegglen, J. C. 1985 「潜在成長力大きい日本企業」『日本経済新聞』7月22日号。
- 有沢広巳監修1967 『日本産業百年史一』日本経済新聞社。
- Baudrillard, J. 1970 La Société de Consommation : ses mythes, ses structures, Gallimard. = 1979 今村仁司他訳『消費社会の神話と構造』紀伊国屋書店。
- Berger, P. L. & Luckmann, T. 1966 The Social Construction of Reality : A Treatise in the Sociology of Knowledge = 1977 山口節郎訳『日常世界の構成』新曜社。
- Coser, L. 1956 The Functions of Social Conflict, Free P.
- Doeringer, P. B. & Piore, M. J. 1971 Internal Labor Markets and Manpower Analysis, D. C. Heath.
- Durkheim, É. 1893 De la Division du Travail Social = 1971 田原音和訳『社会分業論』青木書店。
- Giddens, A. 1973 The Class Structure of the Advanced Societies, Hutchinson & Co. = 1977 市川統洋訳『先進社会の階級構造』みすず書房。
- 樋口恵子1980 「子どもの侍女となってしまった親たちへ」『朝日ジャーナル』(22-21)。
- 藤野正三郎 1965 『日本の景気循環』勁草書房。
- 飯田経夫 1976 「政策主体の評価」飯田他『現代日本経済史(下)』筑摩書房。
- 壹岐晃才 1981 『証言—戦後日本の経営革新』日本経済新聞社。

- 稲田献一 1977『弱者の経済学』東洋経済新報社。
- 稲上毅 1981『労使関係の社会学』東大出版会。
- 井上詔三 1983「内部労働市場の存在と機能」『経済と労働』No.58。
- 石川准 1983「社会問題過程の分析」『ソシオロギス』7号。
- 伊東光晴 1977「所得倍増計画の急展開」『昭和日本史10—経済大国への道』暁教育図書。
- 金森久雄 1967『日本経済をどう考えるか』日本経済新聞社。
- 金森久雄 1985「経済学は役に立つ」『週刊東洋経済』No.4607。
- (社)経済同友会編 1984『企業白書』。
- 経済企画庁調査局編 1981『経済要覧(1981年版)』大蔵省印刷局。
- (財)機械振興協会経済研究所 1985『労働移動に関する調査研究』。
- 小林昇・水田洋 1984「(対談)経済学の原点を語る」エコノミスト編集部編『現代と経済学の対話(2)』毎日新聞社。
- 小池和男 1977『職場の労働組合と参加』東洋経済新報社。
- 香西泰 1981『高度成長の時代』日本評論社。
- 神代和欣 1983『日本の労使関係』有斐閣。
- 孫田良平 1978『年功賃金の終焉』日本経済新聞社。
- 正村公宏 1974『現代日本の経済政策』筑摩書房。
- 正村公宏 1976「(報告)社会のサブシステムとしての企業とは何か」『われわれにとって企業とは何か』東洋経済新報社。
- 正村公宏 1985『戦後史—下—』筑摩書房。
- 松原洋三 1973「経済社会学」綿貫譲治他編『社会学研究入門』東大出版会。
- 松本和男 1985『株価変動と景気循環』日本経済新聞社。
- Mills, C. W. 1951 White Collar, Oxford U. P. = 1957 杉政孝訳『ホワイトカラー』創元新社。
- 三戸公 1984『会社ってなんだ—日本人が一生すごす「家」』光文社。
- 宮崎義一 1976『戦後日本の企業集団—企業集団表による分析：1960～1970年』日本経済新聞社。
- 村上泰亮 1984『新中間大衆の時代』中央公論社。
- 中村隆英 1970『経済成長の定着』東大出版会。
- 中村隆英 1981「戦後の落ち込み」金森久雄他編『日本経済事典』日本経済新聞社。
- (社)日本経済研究センター／金森久雄編 1977『景気予測入門』日本経済新聞社。
- 日本経済新聞社編 1979『ビジネス革命』日経。
- 日本経済新聞社編 1982a『ドキュメント・サラリーマン③』新潮社。
- 日本経済新聞社編 1982b『景気判断』日経。
- (社)日本経済研究センター 1985a『第11回5カ年経済予測』。
- (社)日本経済研究センター 1985b『変わる景気・変わる予測』。
- 西部邁 1975『ソシオ・エコノミックス』中央公論社。
- 西田耕三 1978『日本的経営と働きがい』日本経済新聞社。
- 西田耕三 1982『日本社会と日本的経営—社会結合論アプローチ』文真堂。

- 西山忠範 1979 「企業の支配的構造とその社会的影響」 諸井勝之助他編『企業と社会』東大出版会。
- 尾高邦雄 1941 『職業社会学』岩波書店。
- OECD 1973 National Accounts of OECD Countries.
- 小野旭 1983 『労働経済学』東洋経済新報社。
- 小野浩三 1972 『競争社会と不安』日本経済新聞社。
- 恩地日出夫、紀平悌子他 1976 『戦後史ノート一』日本放送出版協会。
- Parsons, T. & Smelser, N. J. 1956 Economy and Society, Routledge & Kegan Paul = 1958 富永健一訳『経済と社会』岩波書店。
- Riesman, D. 1961 The Lonely Crowd, Yale U. P. = 1964 加藤秀俊訳『孤独な群衆』みすず書房。
- 労働省編 1984 『労働白書(昭和59年版)』日本労働協会。
- 斎藤茂男 1981 『会社とは—Kゼミ24人の軌跡』日本経済新聞社。
- 斎藤茂男(編著) 1982 『妻たちの思秋期』共同通信社。
- 佐和隆光 1982 『経済学とは何だろうか』岩波書店。
- 新開陽一他 1972 『近代経済学』有斐閣。
- 篠原三代平 1961 『日本経済の成長と循環』創文社。
- Smith, A. 1776 An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations = 1968 玉野井芳郎他訳「国富論」『世界の名著31』中央公論社。
- Smelser, N. J. 1963 The Sociology of Economic Life = 1968 藤野昭二訳『経済社会学』至誠堂。
- 隅谷三喜男 1981 『現時の労働問題』日本労働協会。
- 高橋亀吉 1975 『戦後日本経済躍進の根本要因』日本経済新聞社。
- 田原昭四 1983 『景気変動と日本経済』東洋経済新報社。
- 富永健一 1974 「経済社会学の定義と主題」『社会学講座8』東大出版会。
- 占部都美 1978 「日本的経営の一つの特質について—年功昇進制」日本経営学会編『日本的経営の諸問題(経営学論集48集)』千倉書房。
- Veblen, T. B. 1899 The Theory of the Leisure Class, Macmillan = 1961 小原敬士訳『有閑階級の理論』岩波書店。
- 渡辺牧 1982 「志向性の社会学序説」『ソシオロゴス』6号。
- 渡辺牧 1984 「翻身論序説」『ソシオロゴス』8号。

——文献挙示は〈ソシオロゴス方式〉による——